観光立国の実現は、地方（地域）から

観光関連団体の新年あいさつ

観光で日本を元気に

観光庁長官 溝畑 宏

先の大震災は、被災した観光地に壊滅的な打撃を与えただけでなく、国民の自粛ムードや訪日旅行への不安により、国内外の旅行者が減少し、全国の観光分野に深刻な影響を及ぼしました。大震災より減少した観光需要は、全国的には概ね回復してきたものの、東北、関東の一部においては、依然、厳しい状況にあります。今後、被災地の復興が進めば、観光は被災から新生した地域を支え、さらに、将来の日本の成長を牽引する大きな柱になります。観光で日本を元気にするという気持ちで、手に手を携えて、しっかりと取り組んでいかなければなりません。

観光はすそ野が広く、地域経済の活性化、雇用機会の増大等による国民経済の発展への寄与、国民生活の安定向上への貢献、国際相互理解の増進といったさまざまな意義を有しています。このため、一昨年6月に閣議決定した「新成長戦略」で、7つの戦略分野の1つとして観光立国の実現を掲げ、訪日外国人3千万人プログラムなどを推進しています。

まず、訪日外国人旅行者数については、2010年に過去最高の861万人を記録しましたが、先の大震災以降、状況が一変し、11年3月（12～31日）に前年同月比7割を超える減少となるなど深刻な影響を受けました。しかしながら、正確で海外消費者の目線に立った情報発信、海外メディアや旅行会社などへの働きかけの強化等の取り組みにより、現在は、予想を上回る早さで前年同月比1割程度の減少にまで回復しています。本年4月、桜が咲き誇る最も素晴らしい時期には、WTTCグローバルサミットが開催されます。この機会を捉えて、世界中に日本の元気と魅力を発信し、なお一層のインバウンドの回復に努めてまいります。

次に、国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進するため、2泊3日以上の滞在型観光ができる観光圏の整備や、市場との窓口機能等を担う観光地域づくりプラットフォームの形成促進を進めるとともに、旅行者のニーズに即したニューツーリズムの振興を図ります。今後、大震災により落ち込んでいる東北地方への旅行需要の回復と新たな観光地づくりのモデル構築を図るため、東北地方全体を博覧会場と見立て、地域や民間のさまざまな取り組みを連携させるとともに、統一的な情報発信などを行う「東北観光博」を実施します。

また、国内観光振興のためには、旅行しやすい環境の整備として「休暇改革の推進」も重要です。これは国民1人ひとりが有意義な休暇を過ごせる心豊かな社会への変化を促すものです。休暇を楽しむライフスタイルやワーク・ライフ・バランスの実現などの「ライフスタイルイノベーション」に向け、全力で取り組みます。

震災の発生で一時中断していた「観光立国推進基本計画」の見直しについては、本年3月末までに結論を得て、閣議決定する予定です。今後5年間の観光行政施策の方向性を同計画で総合的に明らかにしてまいります。

本年は、観光庁設置から4年目を迎え、全国的な観光振興の高まりを感じているところです。観光立国の実現に向け、観光庁一丸となって本年も尽力してまいりますので、より一層のご理解とご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

真剣に考え、要望出せる団体へ

日本観光旅館連盟会長 近兼 孝休

昨年は3月11日の千年に1度と言われる東日本大地震と大津波、そしてあってはならない原発事故の発生と本州大型台風の来襲という忘れることのできない年になりました。被災地は甚大な被害を受けたばかりでなく、全国的にも観光風評被害が発生し、さらに消費自粛、円高に加えて、欧州信用不安に端を発した世界的な経済危機といったことから、宿泊産業はこれまで経験したことのない大変厳しい1年でした。被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の早期復興と福島原発事故の1日も早い収束をお祈り申し上げます。

日観連としましては今回の震災では、まず、いち早く3月の東京開催の理事会を書面会議としてその経費を義捐金に回すことにしました。そして、被災地会員の被害状況を把握し関係機関に情報提供するとともに、全国の会員には義援金・物資提供についての協力をお願いしました。

政府に対しては旅館・ホテルを災害救助法の避難所として指定すること、被災宿泊施設に対する金融支援策を講じること、消費者の旅行自粛の払しょくなどの要望を行いました。

また、4月11日には全国に先駆けて四国から旅館3団体を中心に「東日本被災地の復興祈願及び元気な観光日本四国会議」を開催し、被災地復興に向けて活動を開始しました。翌12日には観光庁長官と文化庁長官から、被災を免れた各地域から観光、文化芸術活動により「日本の元気」を積極的に発信していくことは、被災地への応援に資するばかりでなく経済を萎縮させずに、世界に日本の元気な姿を示していくためにも重要であるとのメッセージが発せられました。

特に、原発による観光被害を原子力賠償法に基づく損害賠償を宿泊業界と一致協力して要望した結果、国の原子力損害賠償紛争審査会の中間指針において福島、茨城、栃木、群馬の4県の観光被害が、全国的には5月末までのインバウンドのキャンセル被害が、それぞれ原発事故と因果関係があると認められましたが、4県以外の地域追加や予約控えも含めて6月以降も対象とするよう中間指針の見直しについてさらに要望しているところです。

このような中で、時代の趨勢（すうせい）と待ったなしの期待を担っての新たな宿泊団体の設立については、昨年6月の通常総会において4分の3を大きく上回る賛成と今後の進め方は会長に一任するとの決議がされたので、その責任の重さを感じながら慎重に国観連側と協議を行ってまいりました。総会後に数次のトップ会談の中で、8月31日の協議では残された重要事項について大筋で合意に達したところ、その後の国観連側の内部調整に多くの時間を要したことから大幅に遅れが出てしまいました。現在、その遅れを取り戻すためにピッチを上げることに努力しているところです。

今回の3・11の大震災は命の大切さと人の絆の大切さを改めて認識させられましたが、被災地ばかりでなく全国から仲間の廃業や倒産の報が続き寂しさと同時に厳しさを感じております。このような未曾有の時代を迎え、地域社会が過疎化や少子高齢化の波に見舞われて元気をなくしかけていることは誠に残念です。観光立国というグローバル社会を迎え、長い歴史を超えて引き継がれてきた豊かな文化や自然公益法人制度への移行については、昨年度の会員総会で一般社団法人への道を選びました。会員が求めるメリットにこたえ、自由な事業活動を展開し収益を上げていくためには、それがふさわしいとの判断によるものです。

会員に対するメリットという点では、新規事業として、宿泊予約サイトとの連携に取り組んでおります。協会のホームページ「温泉名人」は、温泉に特化した専門性をもち、温泉ファン層から高い評価を得ながらも、宿泊予約にまで至らぬ点が進化を求められていました。現在、宿泊予約サイトとの連携による予約システムの開設にむけ準備を進めております。

機関誌『温泉』につきましては、新たな編集委員会の企画のもと、昨年の1号から誌面をリニューアルいたしました。隔月刊でこれまで「温泉情緒」「元気だよ日本の温泉」「温泉と地熱利用」などをテーマに取り上げました。会員と協会とを結ぶ機関誌として、今年も内容の充実に努めてまいります。

また、昨年11月、各県の温泉協会どうしの横の連絡と、情報の共有を目的に、初の試みとして「県温泉協会連絡会議」を開催いたしましたが、今年はこれを更に進め、賛同が得られればネットワーク化も考えて行きたいと思っております。

学術部委員会は昨年、千葉大学名誉教授の山村順次氏が委員長に就任し新体制がスタートいたしました。分野別の6つの専門部会を設け、各専門部会ごとに、日本温泉協会会員への知識の普及と指導、温泉地活性化に資する研究を実践することで動き出しております。

最後に、今年1年が会員はじめ関係の皆さまにとりまして平和で、実り多い年となりますよう祈念いたしますとともに、更なる日本温泉協会へのご理解とご支援をお願い申し上げ、新年のごあいさつといたします。

無秩序な地熱開発、回避を

日本温泉協会会長 廣川 允彦

昨年は新燃岳の噴火に始まり、東日本大震災、紀伊半島の水害と、多くの自然災害に見舞われた辛い年でした。復興を阻む幾多の障害のなか、果敢に生きる被災地の方々の姿には、胸が打たれる思いであります。被災されました多くの皆さまに、改めて衷心よりお見舞い申し上げます。

さて、温泉事業者にとりまして喫緊の大きな課題は地熱問題です。一昨年来、再生可能エネルギーの導入促進という国の方針の中で、電力政策はこれまでになく「地熱」に大きく舵が取られようとしております。しかしながら、源泉の勢いの衰えとともに、数年おきに新たな掘削を必要とする地熱発電は、必ずしも再生可能エネルギーとは言えません。

きわめて大量の熱水や蒸気を汲み上げることによる、周辺温泉源への負の影響。発電出力維持のため絶えず掘削を繰り返すことによる、周辺の環境破壊。使用済みの熱水を人為的に地中に戻すことによる、地下のバランスを壊す危険性――。これらが危惧されるところであり、日本温泉協会では、「日本の温泉文化を守る」ため、「無秩序な地熱開発に反対」しております。無秩序とは、人間社会に悪影響（混乱）を及ぼすことであり、無秩序な状況を回避するための条件として、地元の合意は絶対条件です。

日本温泉協会では、新公益法人制度への移行については、昨年度の会員総会で一般社団法人への道を選びました。会員が求めるメリットにこたえ、自由な事業活動を展開し収益を上げていくためには、それがふさわしいとの判断によるものです。

会員に対するメリットという点では、新規事業として、宿泊予約サイトとの連携に取り組んでおります。協会のホームページ「温泉名人」は、温泉に特化した専門性をもち、温泉ファン層から高い評価を得ながらも、宿泊予約にまで至らぬ点が進化を求められていました。現在、宿泊予約サイトとの連携による予約システムの開設にむけ準備を進めております。

機関誌『温泉』につきましては、新たな編集委員会の企画のもと、昨年の1号から誌面をリニューアルいたしました。隔月刊でこれまで「温泉情緒」「元気だよ日本の温泉」「温泉と地熱利用」などをテーマに取り上げました。会員と協会とを結ぶ機関誌として、今年も内容の充実に努めてまいります。

また、昨年11月、各県の温泉協会どうしの横の連絡と、情報の共有を目的に、初の試みとして「県温泉協会連絡会議」を開催いたしましたが、今年はこれを更に進め、賛同が得られればネットワーク化も考えて行きたいと思っております。

学術部委員会は昨年、千葉大学名誉教授の山村順次氏が委員長に就任し新体制がスタートいたしました。分野別の6つの専門部会を設け、各専門部会ごとに、日本温泉協会会員への知識の普及と指導、温泉地活性化に資する研究を実践することで動き出しております。

最後に、今年1年が会員はじめ関係の皆さまにとりまして平和で、実り多い年となりますよう祈念いたしますとともに、更なる日本温泉協会へのご理解とご支援をお願い申し上げ、新年のごあいさつといたします。

地域素材の掘り起こしと発信を

国際観光旅館連盟会長 佐藤 義正

昨年は、東日本大震災、台風12号など自然災害による風評被害や過度な自粛ムードにより、観光業界は甚大な影響を受け、復興のために政府、業界を上げてさまざまな取り組みを展開してまいりました。需要は徐々に回復基調になってきておりますが、まだまだこれからといった状況です。

このような状況下、国際観光旅館連盟は、観光立国実現のため「旅館業の新たな飛躍・発展の出発点として、さまざまな課題に取り組んでいくこと」を基本理念として、幾多の事業を提案し、実施して参る所存です。

政府の新成長戦略で、観光が日本の経済成長の柱として位置づけられたように、政府においては以前にも増してさまざまな政策に取り組んでいただいています。このことに我々観光関係業界全体が大きな期待を寄せているところです。

旅館の重要性については、言うまでもなく、我が国の伝統と文化を守り「おもてなしの心」で内外の旅行者を受け入れるという重要な役割を担っており、さらに、地域の活性化、雇用の確保などさまざまな貢献をしています。しかし、景気の後退、個人消費の冷え込みなどにより、旅館の多くは営業と財務の両面において極めて厳しい状態に置かれています。今後人口が減少し、地方が低迷の一途をたどるなか、交流人口を増大させ、宿泊業が核となり、農商工との連携を進め、地方に活力を取り戻していかなければならないことは言うまでもありません。

国際観光旅館連盟としては、インバウンドにおいては、GDSを活用して旅館への直接予約が可能になり、徐々に予約も増加している状況にあります。さらに、国際観光振興機構などとの連携の強化に努め、宿泊施設ということだけではなく、日本の伝統、文化を体験できる施設として旅館を訪日旅行の目的の1つに選んで頂けるようにPRをしているところであります。

また国内旅行の振興のためには、新たな需要の掘り起こしが必要であると考えております。地域のサプライヤーが地域ならではの特徴ある旅行商品を造成することです。それには素材の掘り起こしをして、地域が連携し、着地型旅行商品の充実など受け入れのための環境整備をし、地域から発信していくことが必要と考えています。

国観連としては、今後会員の協力を得て客室稼働率の向上はもちろんのこと、新しい需要の開拓を目指して、国観連Open Web構想のような事業の展開を図っていきたいと考えており、旅館活性化に向けて一層の取り組みを進めて行きたいと考えております。

また、人材育成の面から「旅館・ホテル客室流通・販売スキルアップ研修」を実施し、インターネットによる客室流通に対応可能な人材育成を図るために、全国的なセミナーを関係機関のご協力のもと実施しているところであり、今後も全国展開を目指して関係機関との連携を図っていきたいと考えております。

国観連の目的は、国際観光の振興であり、これらを通じた地域の活性化です。今後とも、観光立国の実現により一層注力してまいります。

本年が皆さまにとって幸多き年でありますようお祈り申し上げます。

大転換期への挑戦、幕開けの年

全日本シティホテル連盟会長代行 不川 智詞

大震災からすでに9カ月余りが経過した現在日本中が総力を挙げて復興に取り組み経済や産業そして国民生活全般にもたらされた深刻な被害から立ち上がろうとしています。しかし、先行きの見通せない円高、長引くデフレ、さらに先進国の中でも最も大きな財政赤字など日本経済には震災以前からの課題が山積し、大げさな見方をすると国家存亡の危機にあると危惧します。さまざまな歴史認識や価値観はともかく、近年150年の日本史上では「明治維新」並びに「太平洋戦争の敗北」が歴史的転換期としてありました。民主主義並びに法治国家としての体裁を整え近代国家の仲間入りをした明治政府の樹立、そして敗戦により焦土と化した日本が国民の必死の努力で驚異的な経済復興を成し遂げた終戦であります。この度の東日本大震災もこれに匹敵する世紀の転換期と認識しなければなりません。

常に歴史の転換期には大きな犠牲が伴います。しかしその尊い犠牲を受け止めるからこそ生きている者に責任と覚悟が生まれ、初めて将来に向けての国造りが始まると考えます。

未曾有と言われる地震、津波、そして原発事故という複合的な災害の中で確認することができました。それは非常時に発揮された普通の人の底力であり、普通の人の地域的な共助意識であります。大被害に遭遇し日本人の意識、心理も劇的に変化しました。日本人の尊厳と誇りは健在であります。当連盟にも施設や食料そして備品などを無償で提供するなど被害者に対しいち早く手を差し伸べ、共に痛みを分かちあった多くの会員ホテルがありました。安心と安息の場の提供こそが宿泊業の原点であると再認識させられた次第です。

一方、観光庁もかつてないほどの早い動きを見せ、震災翌月には長官自らが中国、韓国を訪問し、プロモーションの実施、また国内では復興に向けたオールジャパンによる協力体制と助け合いの精神を訴えました。その賜物として訪日外国人旅行者数は前年度比で3月12日から3月末日分でマイナス72・7％、4月分でマイナス62・5％、5月分でマイナス50・4％、そして10月分では15・3％と減少幅は着実に予想を上回るペースで縮小しています。2008年の発足から新成長戦略における観光立国・地域活性化戦略の実施や観光が地域経済の活性化や雇用機会を生み出す牽引役となるべく重責を担う担当官庁として、業界にとって今後に大きな期待を持たせます。

未来や将来を語る時、確かなことを言える人間はいません。しかし、過去については確かなことが言えます。過去の経験に希望そして努力を添付することにより目指す将来が見えてきます。今年は官民が一体となったオールパワーの信頼をもって大転換期に挑戦する幕開けの年となるように祈念します。

当連盟も41年目を迎えます。これまでの経験を踏まえつつ宿泊業界の一角を期す団体と期待されるように新たな改革と創造に積極的にチャレンジしていく所存です。

本年も一層のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

環境諸問題の解決へ努力

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 会長 佐藤 信幸

東日本大震災以来、不自由な生活を余儀なくされている皆さまには、本年が希望の持てる明るい1年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

さて、本年は、当連合会の前身である全国旅館組合連合会が大正11年（1922年）2月に発足してから90年という節目の年となりました。発足時の大会趣旨宣言の一部に「業界の地位を向上させ、一致協力、互いに相寄り相輔けて以て同業の利益を保護増進する途は、徹頭徹尾団結の勢力によるほかない…」という旨の記述があり、全旅連の根本理念は既にここに示されています。個々の力では如何（いか）ともし難い問題、経営努力だけでは補えない問題には、業界が一丸となって立ち向かう以外に道はありません。一昨年来取り組んでおります固定資産税の問題につきましても、復興財源確保のため、減税措置については大変厳しい状況のなか、政府税制調査会において評価の見直しが決定されました。これぞまさに団結の力の結果に外なりません。

ところで、本年2012年は、1947年生まれを最後とする団塊世代が65歳以上となり、労働市場から完全に引退する年でもあります。第一線から引退したとはいえ、まだまだ元気なこの世代は、旅館ホテル業界にとって大きなマーケットです。円高、ヨーロッパ経済不安、さらには昨年の原発事故の影響により、外国人旅行客の数は目標を大きく下回ることが予想されます。ともすると海外旅行へと向かってしまうこの団塊世代の方たちに国内旅行に目を向けてもらうための施策、求められる旅館ホテル作りというのは、我々にとっては、うれしい課題の1つと言えるでしょう。

また、昨年の東京電力福島原子力発電所の事故を契機に、環境問題があらためて取り沙汰されておりますが、それに伴い、発電の方法についても、原子力から自然エネルギーに方向転換されようとしています。そのなかでも地熱発電は、二酸化炭素の排出量が少なく、また太陽光や風力発電と違い、安定的な発電ができることから注目を集めています。しかしこの地熱発電は、日本が世界に誇る文化の1つとも言える温泉が犠牲となる可能性も否めません。節電、省エネ対策、ほう素ふっ素の排水基準問題等を含め、本年は環境問題への取り組みがこれまで以上に重要な課題となります。日本の明るい未来を観光で切り開くためにも、これら諸問題の解決に向け鋭意努力してまいりますので、本年も変わらずご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

がんばれ受験生！　来たれ我が母校！

志願校に向かってがんばりましょう！

これから大切な受験シーズンの到来です。自分の持てる力を最大限に生かして入試日に備えましょう。受験は、気力、体力、集中力が必要です。後で後悔することのないように一日一日を大切にし、合格に向かって邁進してください。

ここに賛同していただいた方々は、受験生を日夜応援し、熱いエールを送っていただいている卒業生です。（掲載順不同）

受験生を応援します！ 林 寛子
受験生を応援します！ 大岡宏子
受験生を応援します！ 宮本 晃
受験生を応援します！ 山田靖彦
受験生を応援します！ 渡辺富子
受験生を応援します！ 松村竹利
受験生を応援します！ 兼子晴彦
受験生を応援します！ 風商 事
受験生を応援します！ 金山節子
受験生を応援します！ 高田精也
受験生を応援します！ 都丸孝雄
受験生を応援します！ 大國剛司
受験生を応援します！ 福田基子
受験生を応援します！ 宮坂敏雄
受験生を応援します！ 矢島 仁
受験生を応援します！ 橋詰哲人
受験生を応援します！ 沖野孝行
受験生を応援します！ 吉田 正
受験生を応援します！ 門脇絹子
受験生を応援します！ 百瀬知幸
受験生を応援します！ 清宮文彦
受験生を応援します！ 西谷美子
受験生を応援します！ 中根敏子
受験生を応援します！ 西川貴美子
受験生を応援します！ 坂木 稔
受験生を応援します！ 中村一男児
受験生を応援します！ 水谷和夫
受験生を応援します！ 大野政子
受験生を応援します！ 田中 浩
受験生を応援します！ 山本チカ子
受験生を応援します！ 坂中和子
受験生を応援します！ 椋本貴子
受験生を応援します！ 金田清文
受験生を応援します！ 田中晃二
受験生を応援します！ 佐々木宣裕
受験生を応援します！ 岡 光代